

本調査は、平成26年1月31日に公表

資料4

平成25年度 市民の社会貢献に関する 実態調査の結果について

市民活動促進担当

平成26年4月3日

平成25年度 市民の社会貢献に関する実態調査

1 調査の目的

地域の活性化を図るとともに、全ての人々がその能力を社会で発揮できるよう下支えを進める共助社会をつくっていくために、市民や企業、団体など様々な主体が社会貢献活動へ参画できる仕組みを構築することが課題となっている。

こうした状況の下、共助活動の推進に必要な政策課題の分析及び支援策の検討を行うことを念頭に置いて、ボランティア及び寄附などの社会貢献に関する市民の意識・行動を把握することを目的として、全国の市民を対象とした調査を実施した。

2 調査方法

調査対象： 全国に居住する満20～69歳までの市民10,000人
(平成24年3月31日現在の住民基本台帳の人口比率、年齢比率、
男女比率に合わせて全国250地方自治体の住民基本台帳より抽出)

調査方法： 郵送調査とオンライン調査の併用

調査期間： 平成25年9月7日(土)～10月22日(火)(45日間)

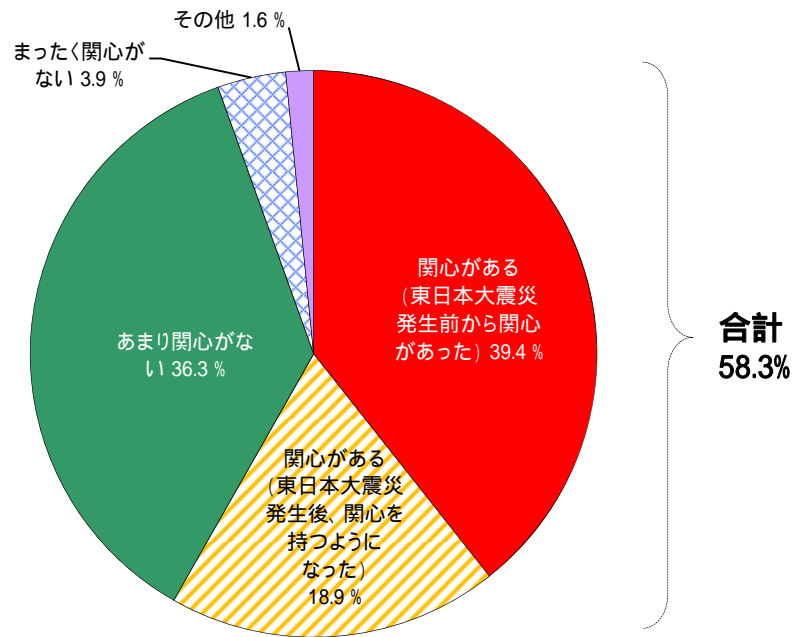
回収率： 31.3%

調査実施機関： 株式会社ナビット

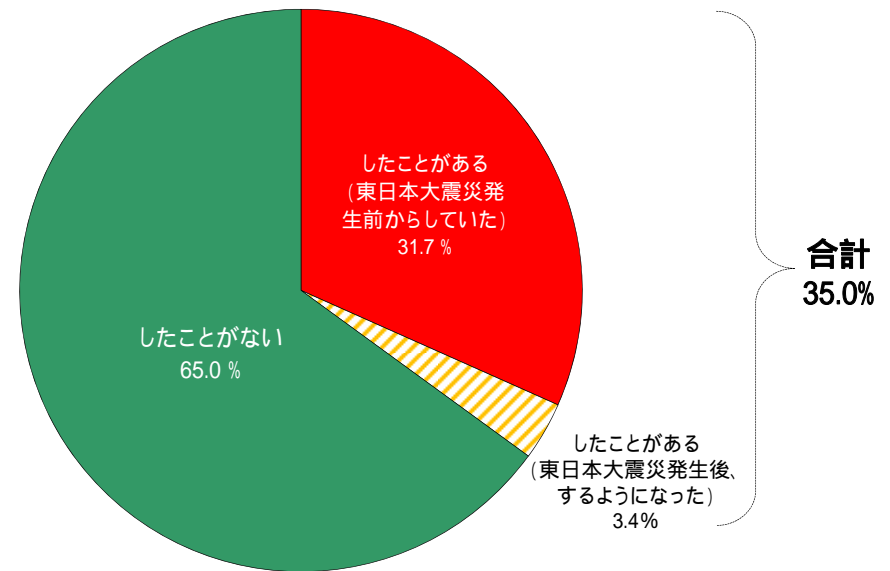
ボランティアについて

ボランティア活動に対して、58.3%が関心がある。
ボランティア活動をしたことがある人は、35.0%である。

【ボランティア活動に対する関心の有無】 (n=3,044)



【ボランティア活動経験の有無】 (n=3,044)

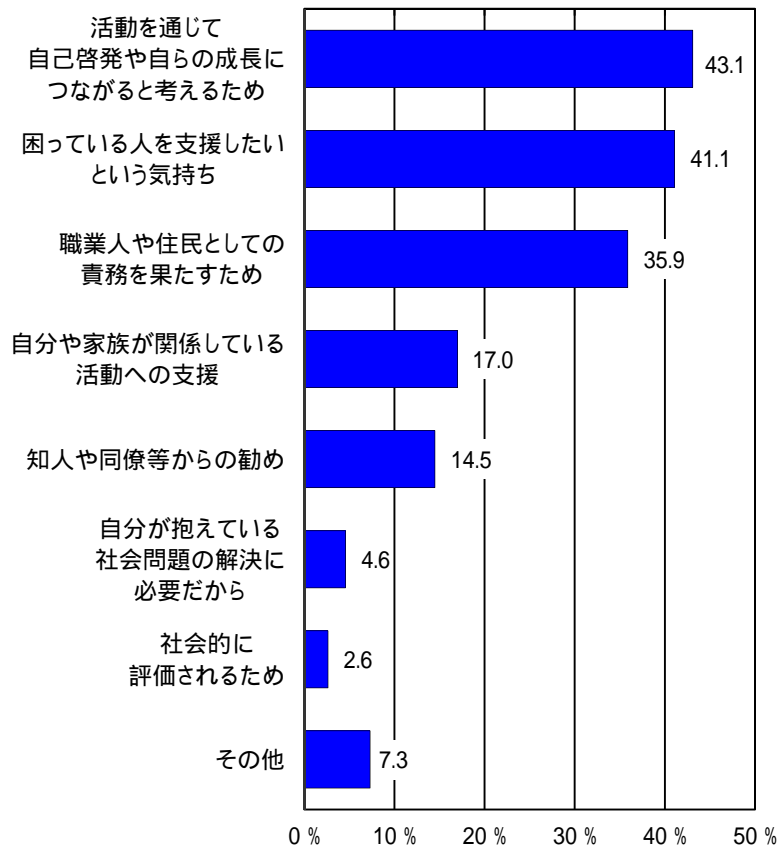


ボランティアについて

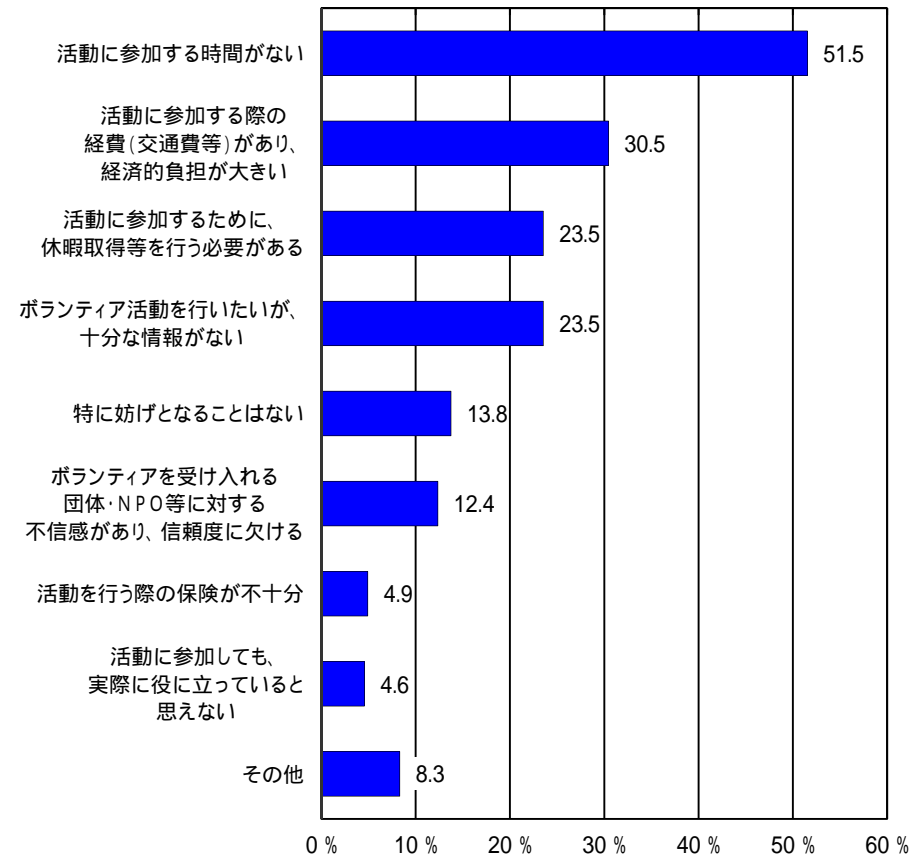
活動を通じて自己啓発や自らの成長につながる、困っている人を支援したい、職業人や住民としての責務を果たすため、と考えて活動に参加する人の割合が高い。
時間、経済的な理由がボランティア活動への参加の妨げになっている。

【参加理由】 (n=1,028) (複数回答)

対象: ボランティア活動経験の有無の問で「したことがある」と回答した人



【参加の妨げとなる要因】 (n=3,003) (複数回答)

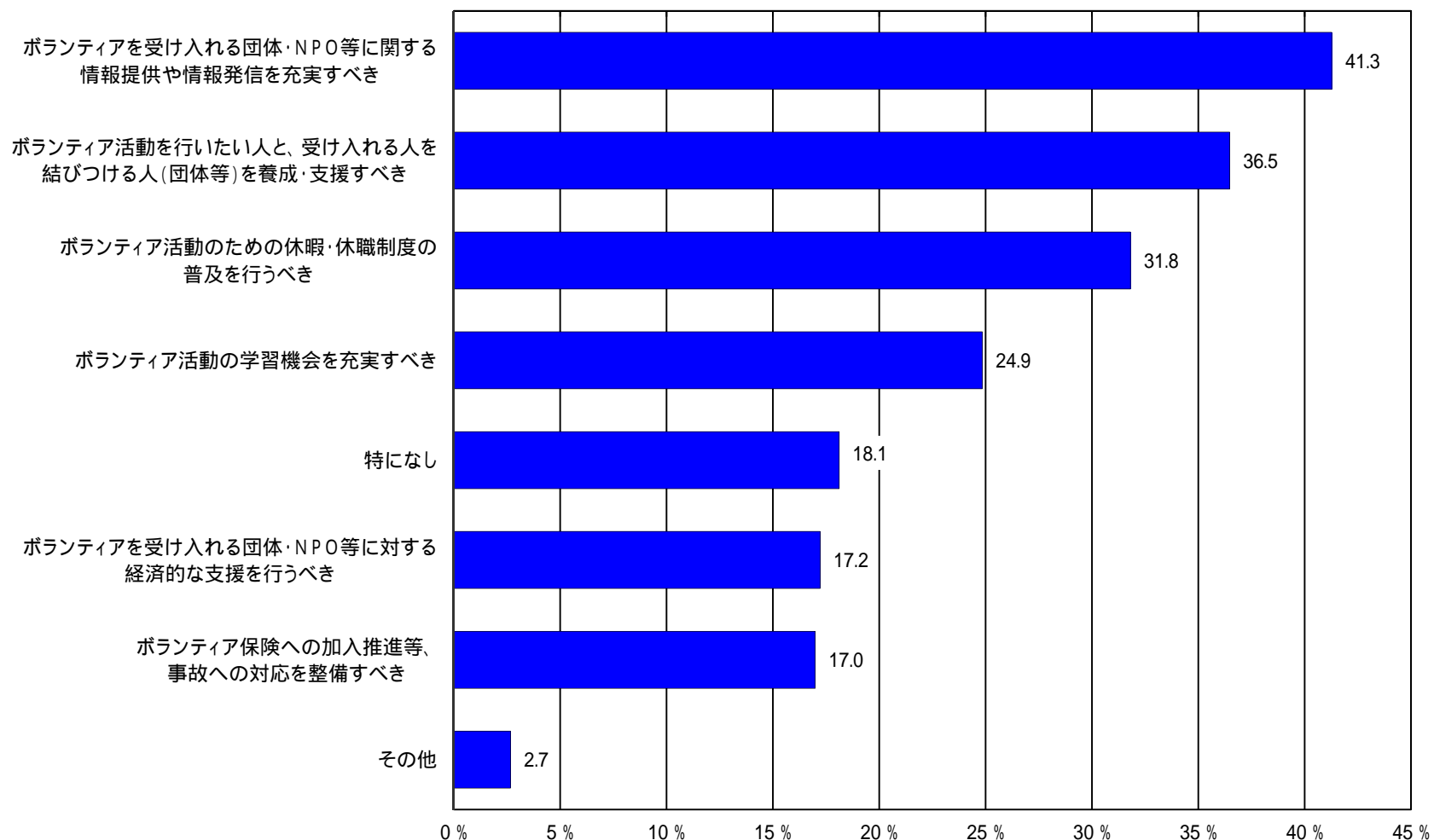


平成25年9月7日～10月22日に内閣府において全国に居住する満20歳～69歳までの男女10,000人を対象に調査実施(回収率31.3%)

ボランティアについて

国・地方自治体等へは、ボランティア活動に関する情報提供、マッチングの支援、ボランティア休暇制度等の普及を行うことの要望が多い。

【国・地方自治体等への要望】 (n=3,002)(複数回答)

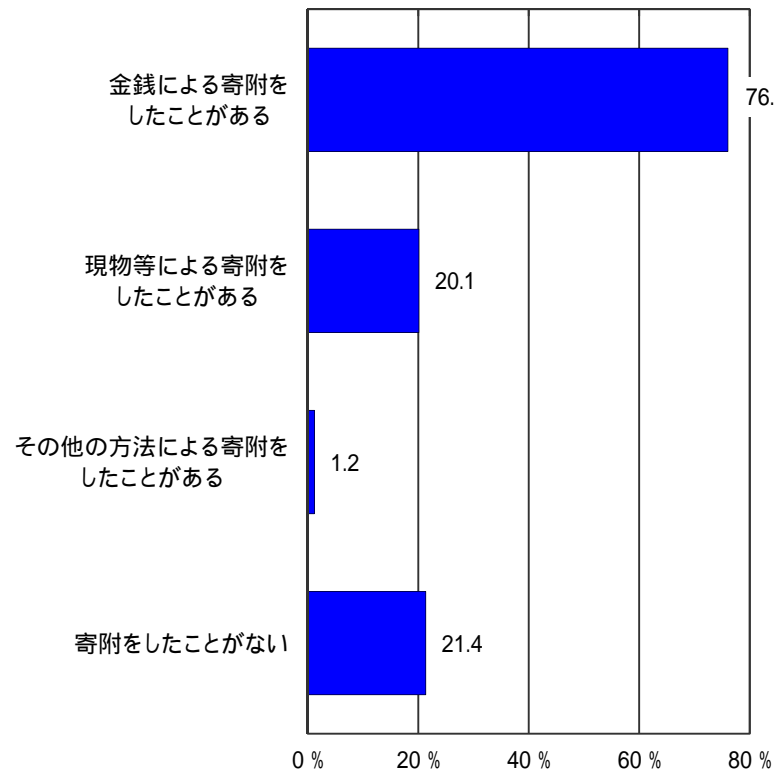


平成25年9月7日～10月22日に内閣府において全国に居住する満20歳～69歳までの男女10,000人を対象に調査実施(回収率31.3%)

寄附について

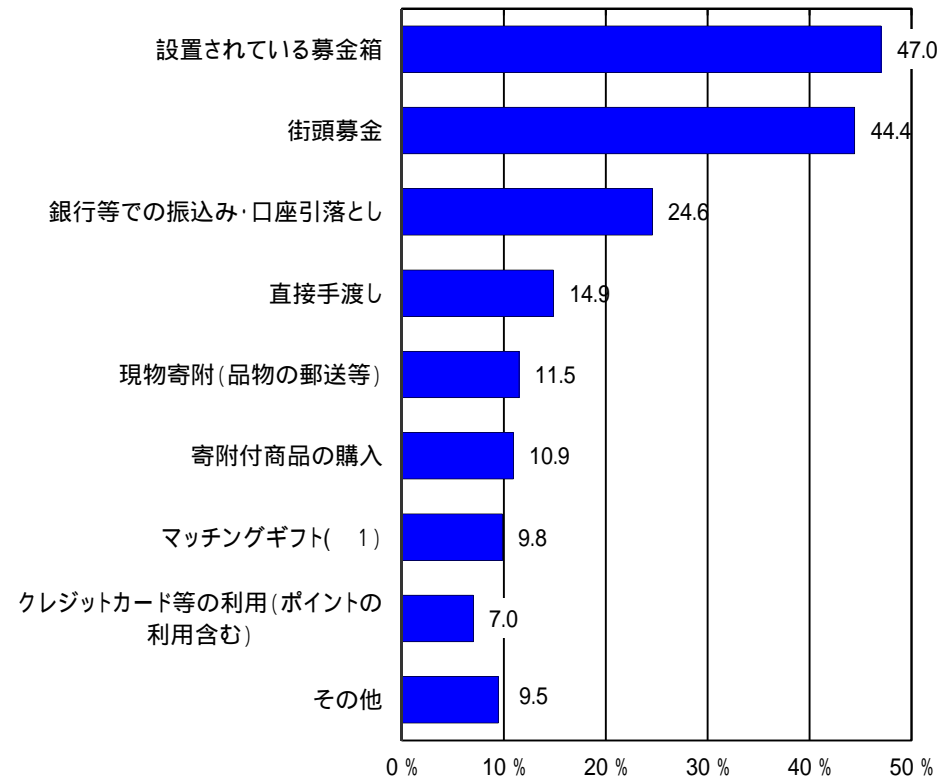
約8割が金銭による寄附をしたことがある。
寄附方法としては、募金活動に対する寄附や銀行等での振込み・口座引落としが多い。

【寄附経験の有無】(n=3,056)(複数回答)



【寄附方法】(n=2,316)(複数回答)

対象：寄附経験の有無の間で「寄附をしたことがある」と回答した人

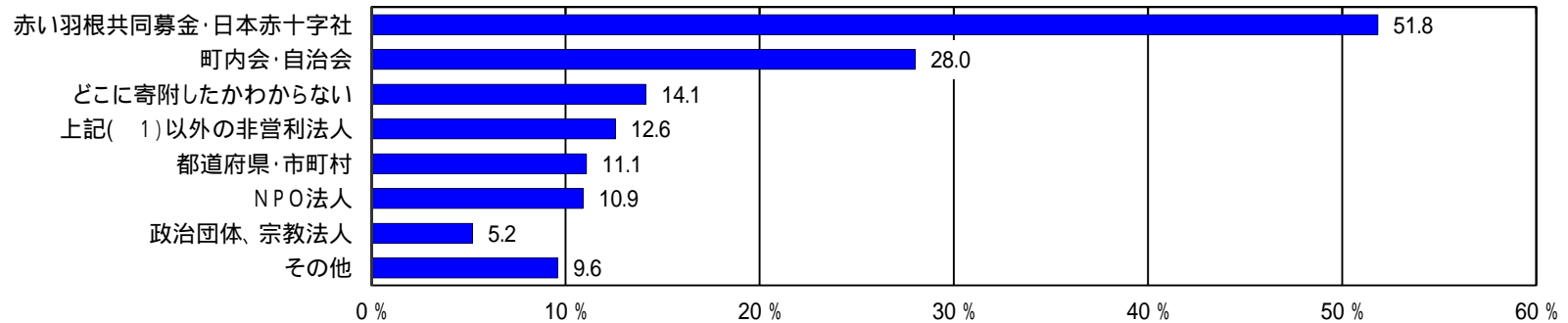


1 「マッチングギフト」とは、企業や団体などが社会貢献のために寄附や義捐金を募る際、寄せられた金額に対して企業側が金額の上乗せを行い、寄附金額を増やした上で同じ寄附対象に寄附をするという取り組み。

寄附について

寄附をした相手は、赤い羽根共同募金・日本赤十字社が過半数を占める。
 社会の役に立ちたくて寄附をする人が多い一方、自分が支援したい団体等に対する寄附は少ない。
 情報不足や信頼度の低さが寄附の妨げになっている。

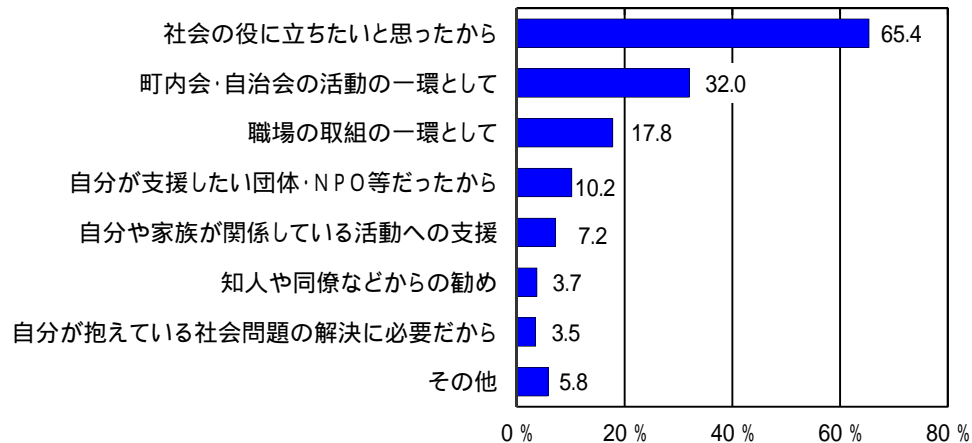
【寄附をした相手】(n=2,228)(複数回答) 対象: 寄附経験の有無の間で「寄附をしたことがある」と回答した人



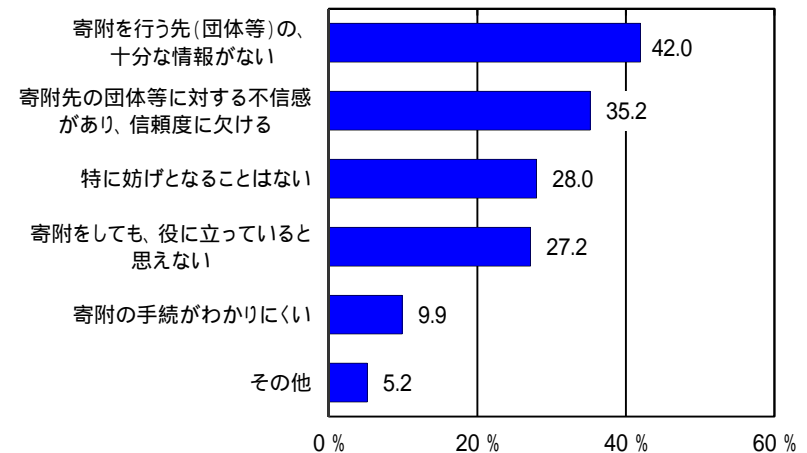
1 ここでの上記とは、「町内会・自治会」「NPO法人」「政治団体、宗教法人」「赤い羽根共同募金・日本赤十字社」を指す。

【寄附理由】(n=2,293)(複数回答)

対象: 寄附経験の有無の間で「寄附をしたことがある」と回答した人



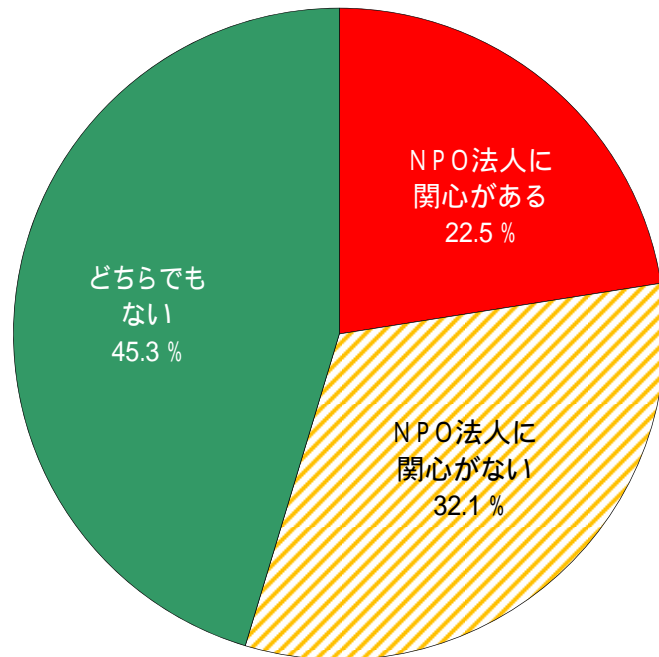
【寄附の妨げとなる要因】(n=2,898)(複数回答)



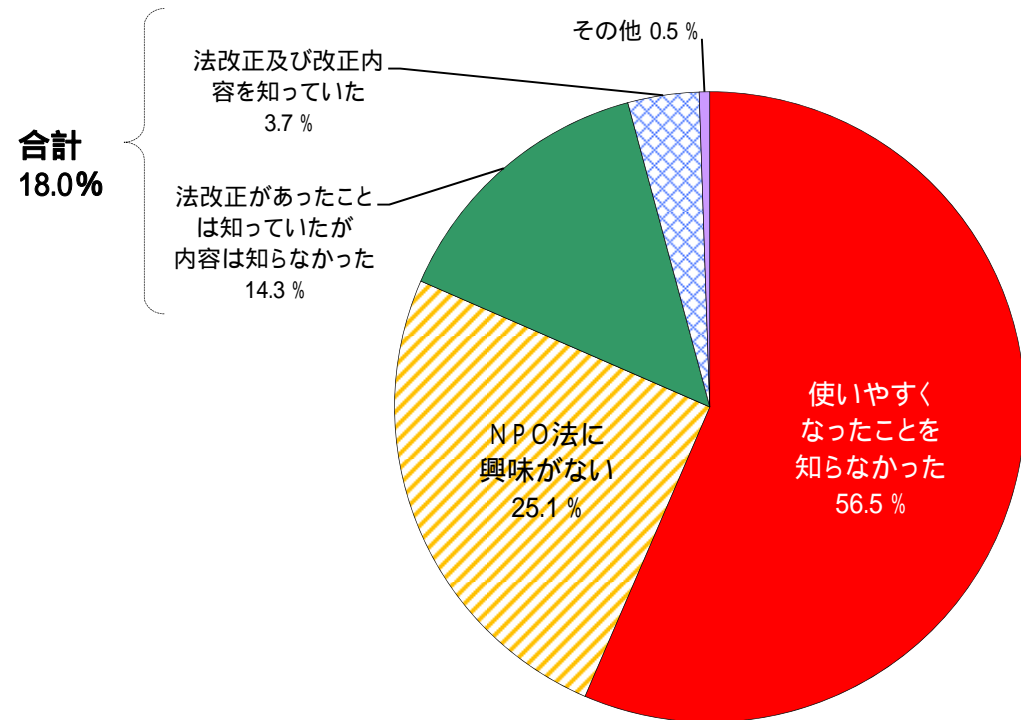
NPO法人について

NPO法人に関心がある人は22.5%である。
NPO法の改正があったことを知っていた人は18.0%である。

【NPO法人に対する関心】(n=2,980)



【NPO法について】(n=2,985)

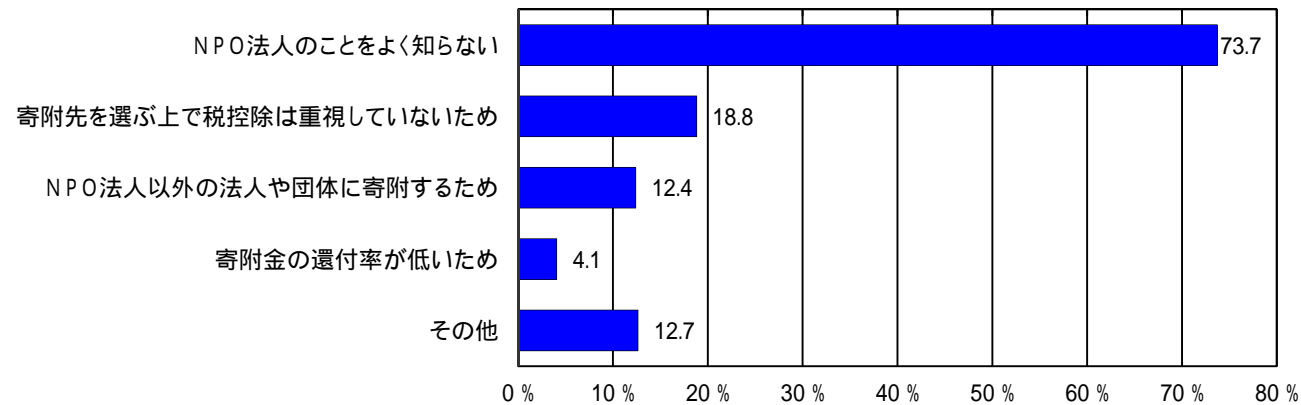


NPO法人について

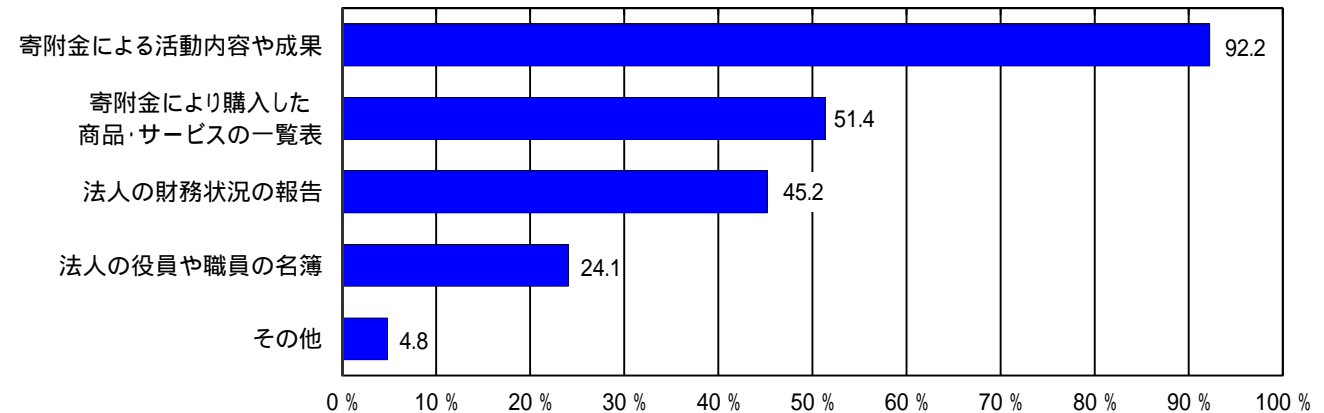
認定・仮認定NPO法人へ寄附をしたいと思わない理由は、「NPO法人のことをよく知らない」が最も高い。
寄附を行う場合に必要と考える情報は、寄附金による活動内容や成果が最も高い。

【認定・仮認定NPO法人へ寄附をしたいと思わない理由】(n=2,039)(複数回答)

対象：認定・仮認定NPO法人への寄附意向の間で「寄附をしたいと思わない」と回答した人



【寄附を行う場合に必要と考える情報】(n=2,514)(複数回答)



【参考資料】 平成23年度 市民の社会貢献に関する実態調査の結果

調査対象： 全国に居住する満20～69歳までの市民3,000人
(インターネットモニターを平成23年3月31日現在の住民基本台帳の
人口比率、年齢比率、男女比率に合わせて割付)

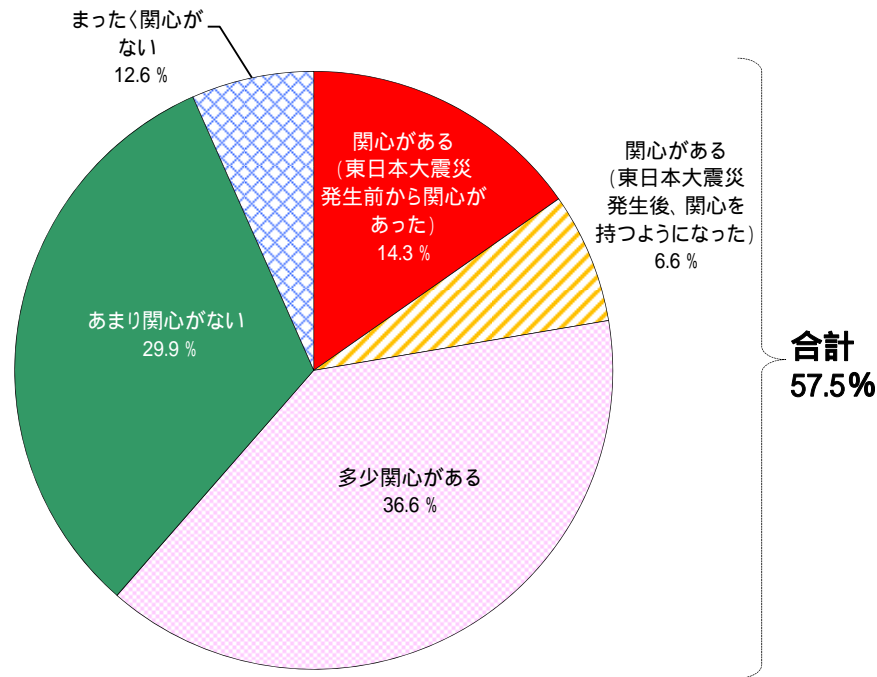
調査方法： オンライン調査

調査期間： 平成24年3月2日(金)～3月7日(水)(6日間)

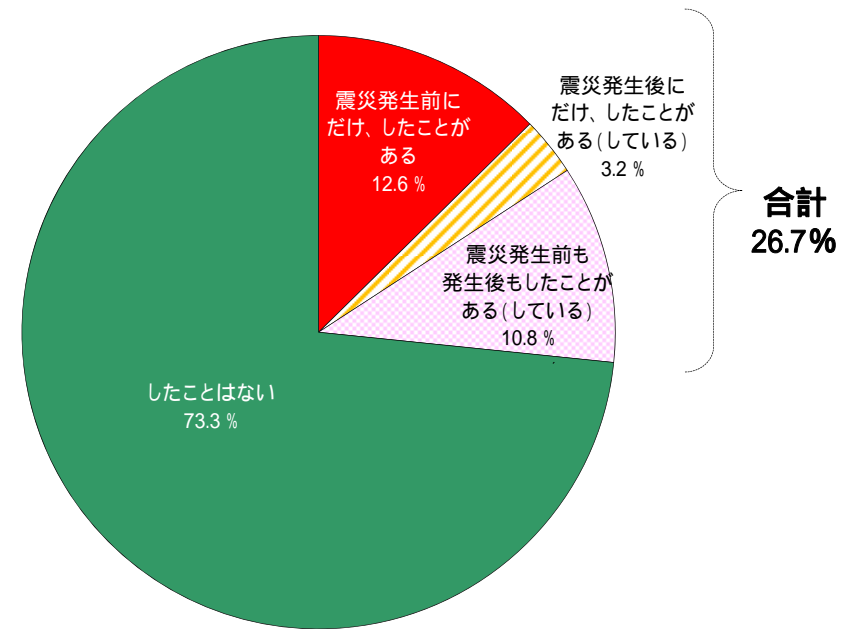
調査実施機関： 株式会社 メディアインタラクティブ

【H23年度調査】 ボランティアについて

【ボランティア活動に対する関心の有無】 (n=3,000)



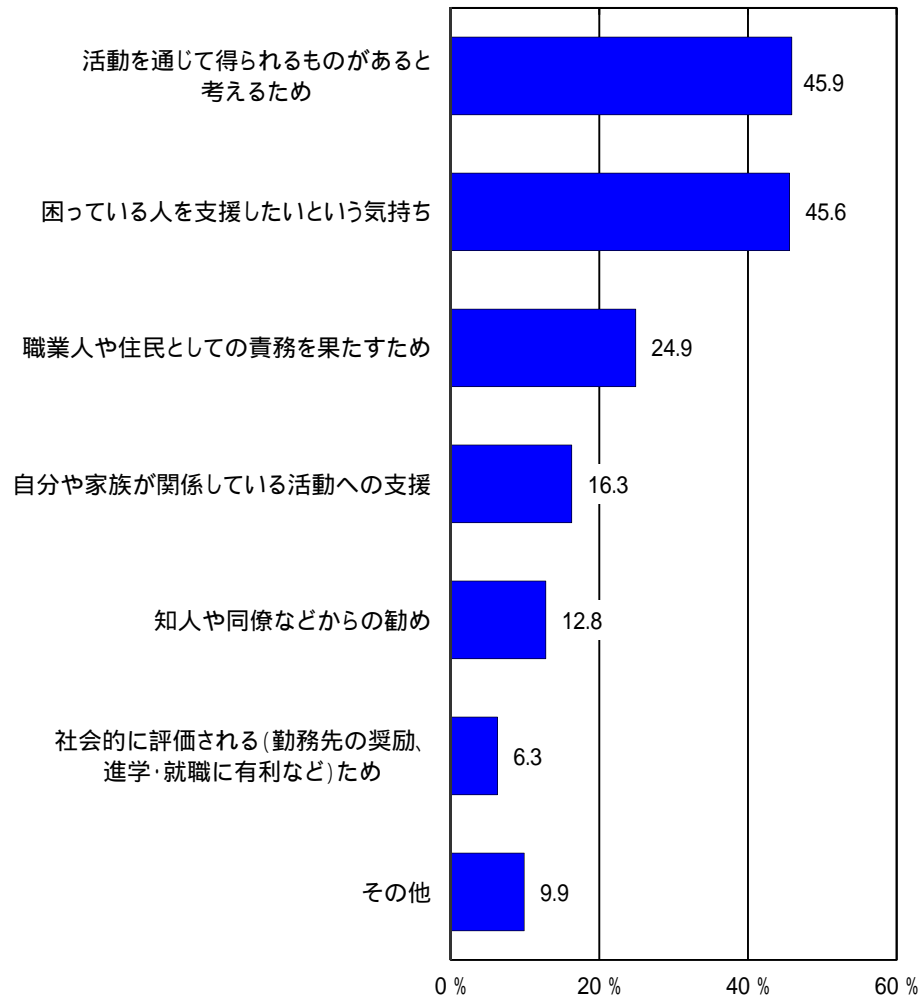
【ボランティア活動経験の有無】 (n=3,000)



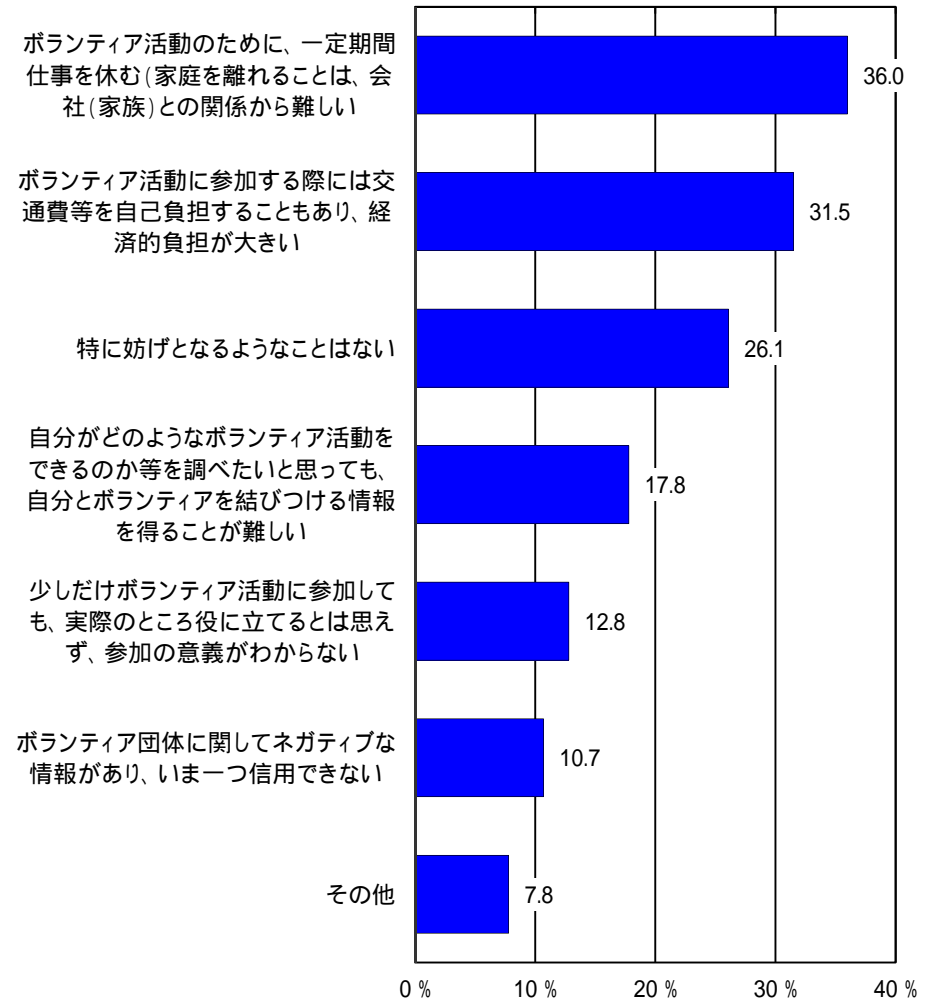
【H23年度調査】 ボランティアについて

【参加理由】 (n=800)(複数回答)

対象: ボランティア活動経験の有無の問で「したことがある」と回答した人

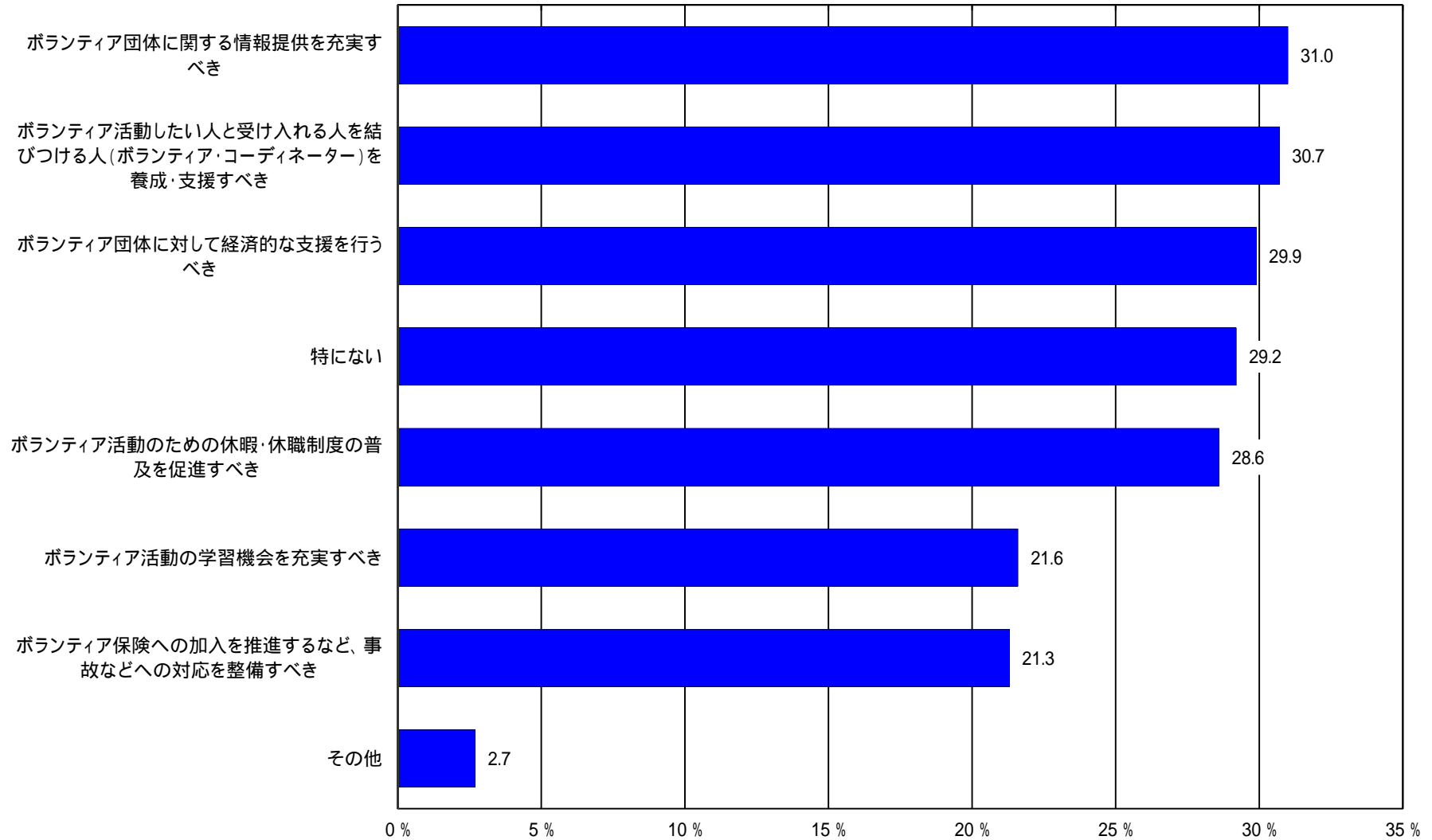


【参加の妨げとなる要因】 (n=3,000)(複数回答)



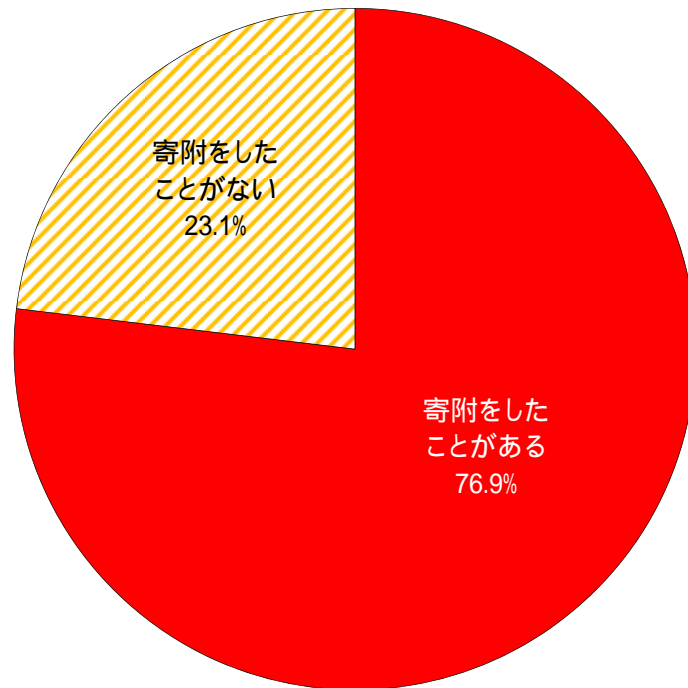
【H23年度調査】 ボランティアについて

【国・地方自治体等への要望】 (n=3,000)(複数回答)



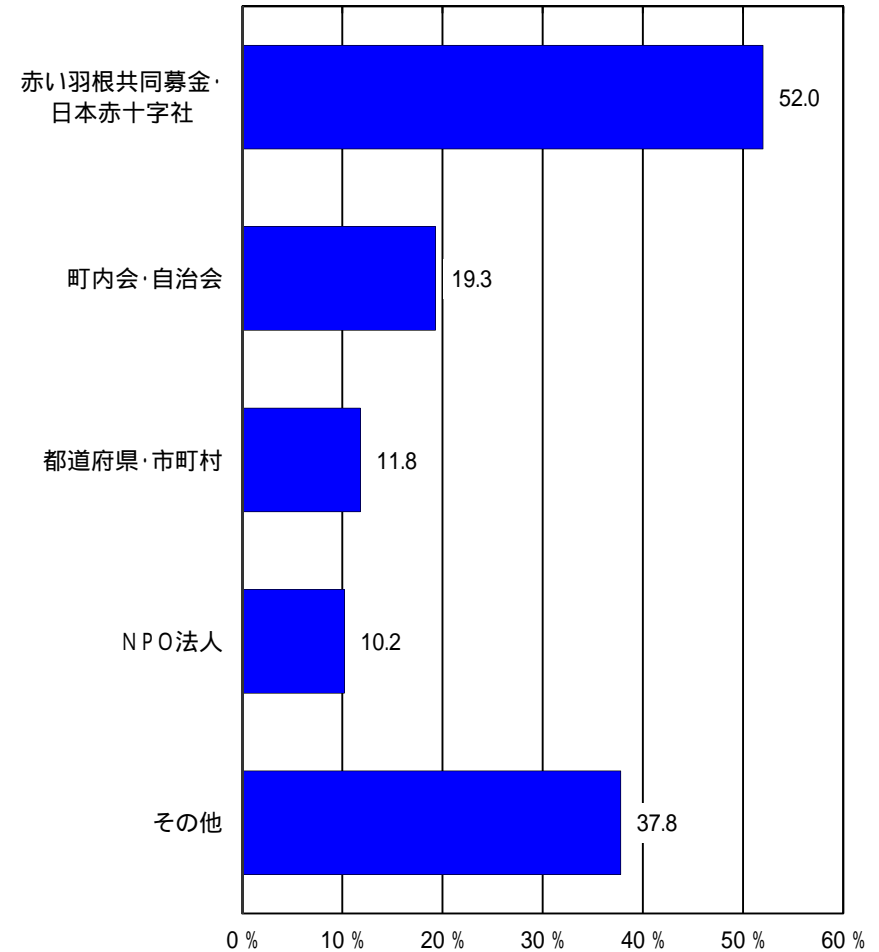
【H23年度調査】 寄附について

【寄附経験の有無】(n=3,000)



【寄附をした相手(震災関連を除く)】(n=2,148)(複数回答)

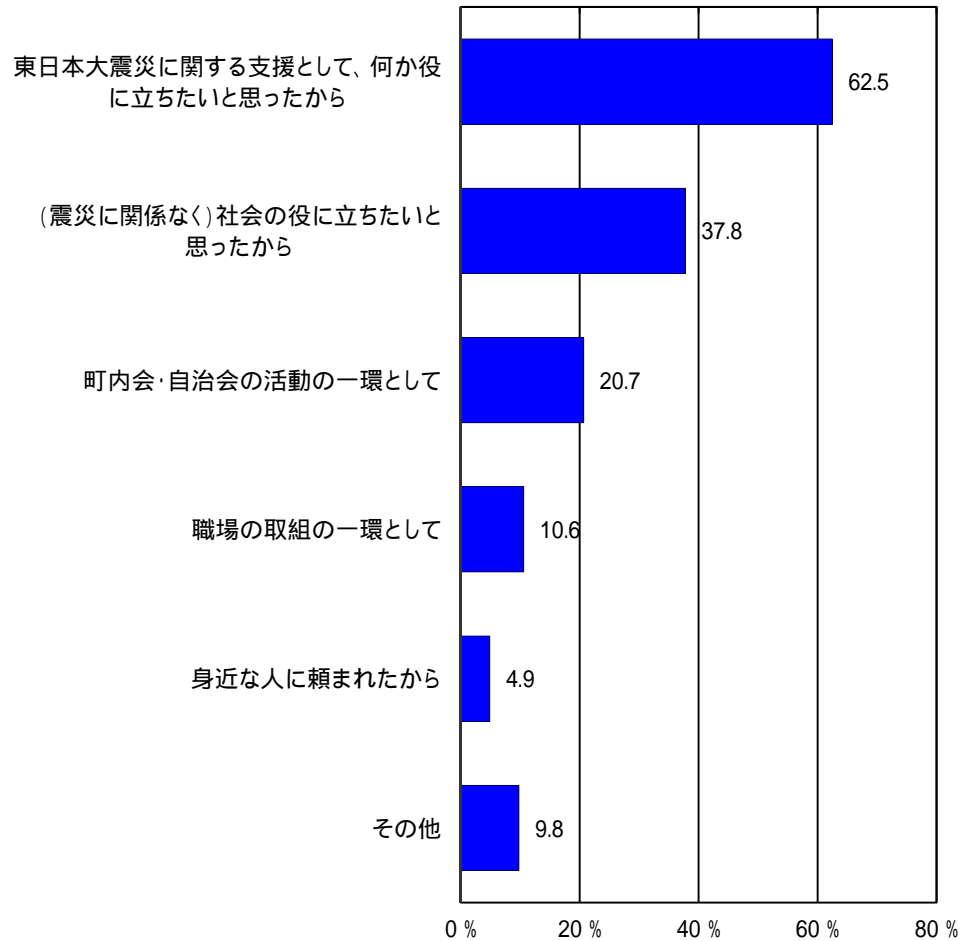
対象: 寄附経験の有無の問で「寄附をしたことがある」と回答した人



【H23年度調査】 寄附について

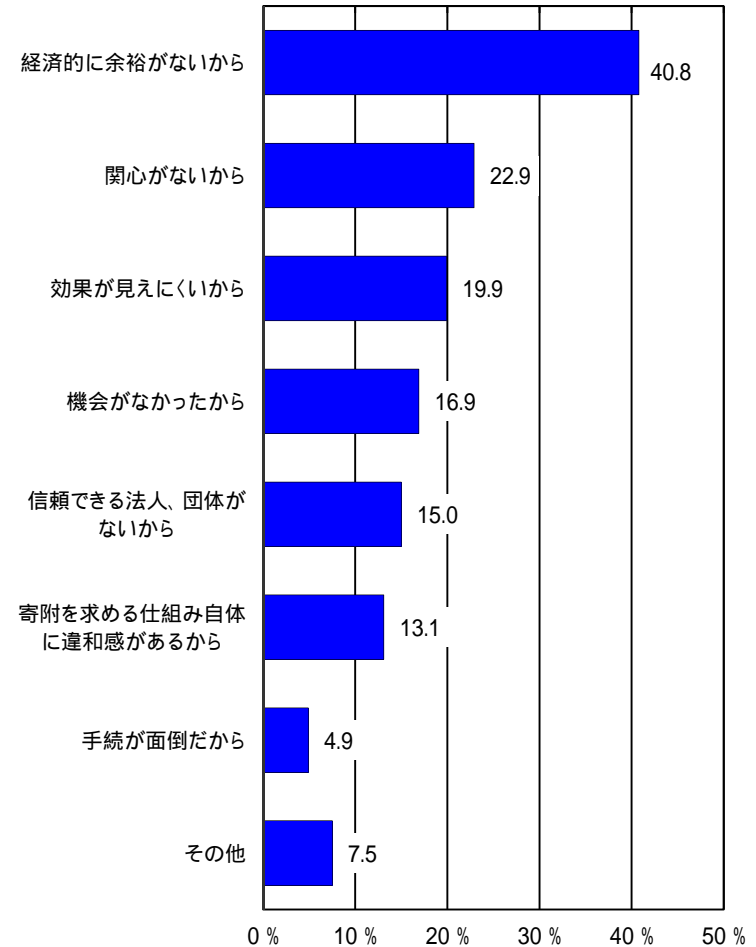
【寄附理由】(n=2,307)(複数回答)

対象：寄附経験の有無の問で「寄附をしたことがある」と回答した人



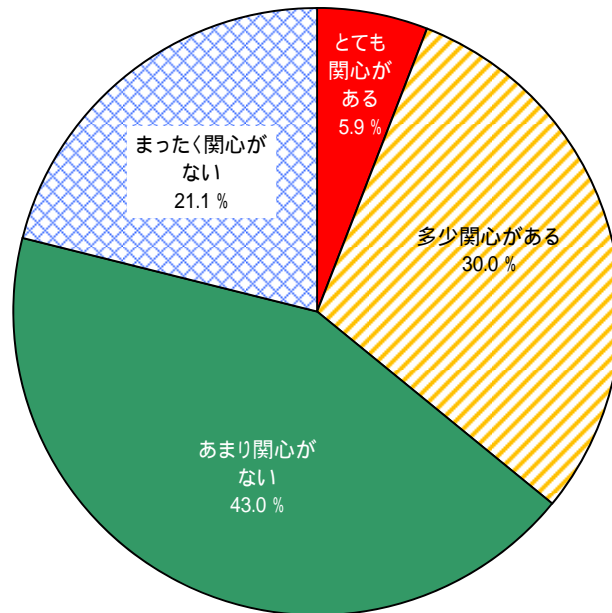
【寄附をしない理由】(n=693)(複数回答)

対象：寄附経験の有無の問で「寄附をしたことがない」と回答した人

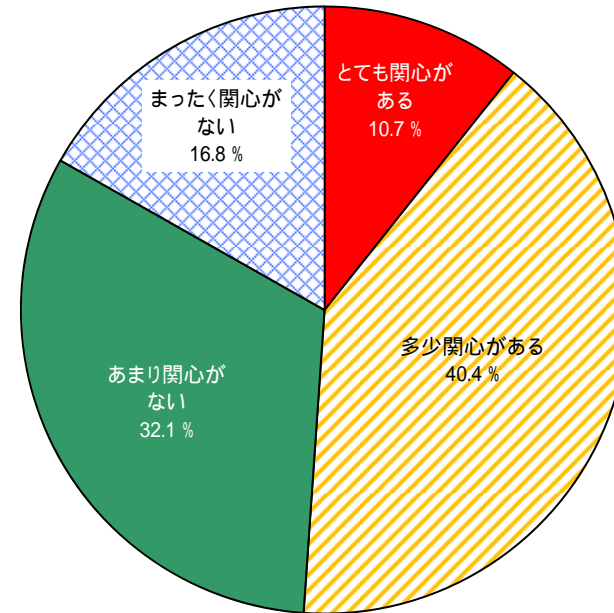


【H23年度調査】 NPO法人について

【NPO法人に対する関心(震災発生前)】
(n=3,000)(複数回答)



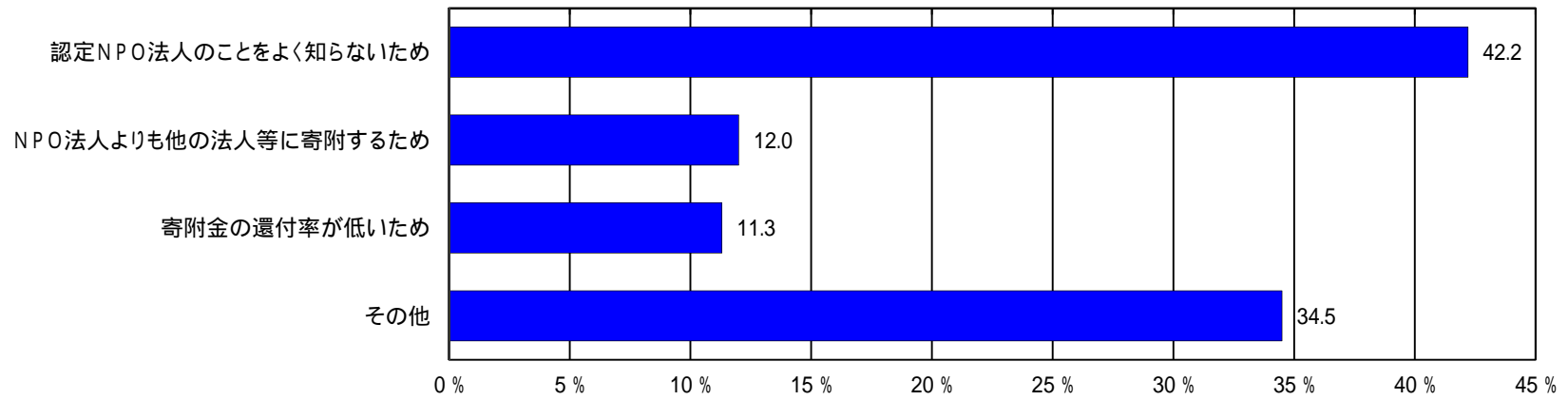
【NPO法人に対する関心(震災発生後)】
(n=3,000)(複数回答)



【H23年度調査】 NPO法人について

【認定・仮認定NPO法人へ寄附をしたいと思わない理由】(n=1,731)

対象： 認定・仮認定NPO法人への寄附意向の問で「寄附をしたいと思わない」と回答した人



【寄附を行う場合に必要と考える情報】(n=3,000)(複数回答)

